

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	菌床しいたけ生産整備補助事業			事業開始年度	平成18年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	津久井 佑		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	菌床しいたけの生産に必要な施設（簡易ハウス）や機械等の導入・整備し、菌床しいたけの生産量の向上及び、菌床しいたけの栽培振興を図る。						
事業の概要	事業を実施する農家に対し、最盛期を過ぎた菌床を活用するための保管施設、原料等の保存施設等の整備、ならびに生産体制の拡充のための機械等の導入費用の一部を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	101	534	228			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	菌床しいたけ経営農家でハウス施設を導入し、成果を上げた戸数	件	2	2	1	2
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	当初計画していた事業計画（申請予定）のとおり事業が完了できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農産物病虫害防除対策補助事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	宗形 敦史		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	無人ヘリコプターを使用した農薬散布による病虫害防除を行うことにより、農業の増収と安定した農業経営を目指す。						
事業の概要	農産物病虫害防除対策事業に対する補助金。麦・大豆・水稻への無人ヘリコプターを使用した農薬散布による病虫害防除及び野火焼きの実施。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,350	1,350	1,350			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	無人ヘリコプターによる病虫害防除の農薬散布面積	ha	1,166	1,161	1,085	1,085
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	計画面積を概ね達成し、事業計画に基づきラジコンヘリによる農薬散布を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	県単かんがい排水事業			事業開始年度	昭和24年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	農業用水路や頭首工等の農業水利施設の機能向上を図る。						
事業の概要	県単独農業農村整備事業により土地改良区が実施する農業用施設の改修工事に対して事業費の55%（県補助35%・市補助20%）の補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	24,172		5,396		10,340	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	事業により改修等を実施した施設数	箇所	3	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	江川南部土地改良区事業鹿子畑地区1箇所の水路改修工事に対し補助を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	県単農道整備事業			事業開始年度	平成17年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	砂利道の農道を舗装整備することにより、農産物搬送時の荷傷み防止、農業機械等走行費用及び農道維持管理費の削減を図る。						
事業の概要	県単独農業農村整備事業（補助率30％）により農道の整備を行い、農業経営の効率化、向上を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	6,890	13,786	17,450			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	当該年度整備済農道延長	m	145	275	275	328
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	当初計画していた農道整備1箇所について実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農道等整備補修事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	土地改良施設等の修繕を行い施設の適正な管理が行う。 農道舗装により農産物搬送時荷傷み防止や農道維持管理費の削減を行う。						
事業の概要	土地改良施設の小規模な修繕及び農道の舗装等を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	63,604		49,274		16,100	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	整備箇所数	箇所	2	3	1	1
達成度の 評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地元から要望のあった農道舗装3件を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	市内の土地改良施設の機能維持と防災・減災力の確保を図る。						
事業の概要	土地改良区が土地改良施設維持管理適正化事業を導入して農業水利施設の整備補修等を行う事業費の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,902	350	4,078			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	整備補修等を実施した施設数	箇所	3	1	1	1
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	土地改良区が管理する農業水利施設の補修工事に対して補助を実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	土地改良施設管理団体補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	土地改良施設を適切に維持管理する。						
事業の概要	土地改良区等が管理する土地改良施設の維持管理に要する費用及び賠償責任保険加入の費用の一部を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	5,999	6,241	6,511			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	維持管理経費の負担が軽減した土地改良区及び管理組合数	団体	3	7	7	7
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	土地改良区等の団体が実施した土地改良施設等の維持管理事業への補助により適正な維持管理が実施された。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	市の堀用水改修事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	小森 大輔		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	整備後80年が経過し老朽化した市の堀用水（押上～松山新田の区間L=6.8km）の改修を栃木県が行う。						
事業の概要	栃木県が実施する改修費用の一部を関係する2市4町（真岡市、さくら市、市貝町、芳賀町、塩谷町、高根沢町）で受益面積に応じて費用負担する。（平成30年度負担開始）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	25,802	43,681	1,043			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	整備率	%	0	10	24	36
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和6年度水路工651.89mを実施。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農道等普請事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	農業用施設を整備するための事業に要する原材料費等を助成することにより、農業用施設の修繕、長寿命化等を図る。						
事業の概要	助成対象者に対して、農業用施設の整備に伴う原材料費及び機械借り上げ料を助成する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	1,355	2,556	2,000			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	整備件数	件	2	3	4	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地元から3件の申請の実施。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業用ため池防災減災対策事業			事業開始年度	令和 2年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	農業用ため池の防災減災を図る。						
事業の概要	農業用ため池の防災減災を図るため、必要な防災減災対策を実施する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	36,322	27,053	141,620			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	防災減災対策を実施した農業用ため池の数	箇所	7	3	2	4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	当初計画していた防災重点ため池3箇所の防災工事実施設計測量業務を実施できた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	栃木の米づくりプロジェクト推進事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	向田 貴彦		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	米生産のコスト低減や米の品質向上を図る						
事業の概要	米の低コスト生産の実証および「とちぎの星」の品質向上の実証に係る経費の助成						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		0	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	事業申請件数	件	0	0	1	1
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	事業活用がなかったために、目標達成とならなかった					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農地利用効率化等支援交付金			事業開始年度			
担当課	産業経済部 農政課			担当者	宗形 敦史		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	01	農業生産基盤の整備				
事業の目的	地域が目指すべき、将来の農地の集約化に重点を置いた農地利用を実現し、経営改善を図る						
事業の概要	経営改善の取組に必要な農業用機械・施設の導入に対する支援						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		9,000	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	事業申請件数	件	0	0	1	1
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	事業活用がなかったために、目標達成とならなかった					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	さくら市農産物PR事業			事業開始年度	平成24年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	小堀 良太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	市農産物をPRし消費者の理解が進むことにより、さくら市農産物の売上額が向上する。						
事業の概要	各種イベントを活用し、産農産物の「新鮮さ」や「美味しさ」を理解してもらい、安全安心のPRや流通・消費の促進を図る。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,097		1,177		1,600	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	市町村別農業産出額	千万円	906	1,038	1,048	1,059
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	農業産出額は増加傾向にあり、令和6年度は前年度比14%増を達成した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	氏家地区農産物直売所運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	小堀 良太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	地産地消の拠点の場を提供することで生産者及び消費者相互の交流の機会を創出し、農林業の振興及び地域の活性化を図ることを目的とする。						
事業の概要	氏家地区農産物直売所「菜っ葉館」を指定管理者に管理・運営を委託し、施設を良好な状態に保つとともに適正な運営を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	19,176	10,034	7,432			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	施設維持管理上の修繕件数	件	3	2	3	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	空調機修繕、防犯カメラ等更新工事を実施した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	畜産振興補助事業			事業開始年度	令和 6年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	佐藤 大樹		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	02	付加価値の高い農林水産業の確立				
事業の目的	畜産経営を奨励し、畜産経営者の経営の安定化を図ることによりその産地の確立を推進する						
事業の概要	受精卵移植事業、和牛繁殖雌牛導入事業、塩野谷農業協同組合畜産部会事業、高能力牛自家保留補助事業						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	2,407	3,780			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	繁殖雌牛導入事業を活用した農家戸数	戸		9	13	13
	活動	受精卵移植事業を活用した農家戸数	戸		5	13	13
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	受精卵移植事業は目標を達成したが、繁殖雌牛導入事業は目標が13戸に対して実績が9戸と達成率が70%だった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	公社特例事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局			担当者	小倉 真理		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	担い手の農地の利用集積を図り、経営基盤を強化させる。						
事業の概要	(公財) 栃木県農業振興公社が農地保有合理化事業を効率的かつ円滑に推進するための事業費						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	98	93	97			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
		保有（買入）された農地面積	m ²	58,074	24,685	30,000	30,000
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	地区担当農業委員により地域の担い手に対してあっせんを行ったが、公社への売渡面積が減少してしまった。 公社への売渡 7件 24,685m ²					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	有害鳥獣駆除事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	津久井 佑		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農作物に被害をおよぼすカルガモやカラス等を駆除し、農作物被害を軽減する。						
事業の概要	春季の田植え直後の水田においてカルガモ・カラス等による被害が頻繁に発生しているため、市猟友会に依頼し駆除する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	733	1,125	1,426			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	カルガモ・カラス等による農作物被害面積	a	441	441	441	441
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	有害鳥獣の一斉捕獲によりカラス・カルガモ等201羽を駆除した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	使用済農業生産資材適正処理対策補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	佐藤 大樹		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	使用済農業生産資材を適正に処理し、園芸振興の推進と環境の保全を図り、排出される使用済農業用生産資材のリサイクルを実施する。						
事業の概要	使用済農業生産資材適正処理推進協議会に対して補助金を交付する。使用済農業生産資材を収集し、適正に処理する。負担割合は、受益者70%、市15% JA15%						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,462		1,448		1,890	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	使用済農業生産資材のリサイクル・処理量	k g	105,000	105,350	119,000	119,000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	排出された使用済農業生産資材を適正に処理することができ、負担額も減額になった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	「作付参考値」調整集落推進交付金事業			事業開始年度	平成19年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	吉田 暢希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	集落の作付参考値に対する意識が高まり、作付参考値に係る事務が円滑に進む。						
事業の概要	農業集落に対し、各集落における転作面積に応じて10a当たり200円を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,677		3,554		3,450	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	交付率	%	93.1	93	93	93
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	達成集落に対して適切に交付を行った。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	J A 塩野谷喜連川生産物出荷協議会補助事業			事業開始年度	平成20年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	佐藤 大樹		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	塩野谷農業協同組合の喜連川生産物出荷連絡協議会の各分会・組合運営の強化、組織連携、連絡体制の向上を図る。						
事業の概要	塩野谷農業協同組合内の喜連川生産物出荷連絡協議会に補助を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	134	111	134			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	喜連川生産物出荷連絡協議会分会数	件	6	6	6	6
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	新型コロナウイルスが5類感染症に移行したことにより、交流会や意見交換会などの事業が再開した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	吉田 暢希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	経営所得安定対策事業への加入の推進が図られる。						
事業の概要	経営所得安定対策制度における推進活動や要件確認等に必要となる経費の補助（国庫負担）を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	7,110	7,445	7,550			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	経営所得安定対策加入者数	戸	397	333	330	330
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	営農計画の交付、圃場の確認、適正な交付等の事務処理を適切に行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			事業開始年度	平成23年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	宗形 敦史		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	環境保全に効果の高い営農活動に取り組み、地球温暖化や生物多様性保全に貢献する。						
事業の概要	国際水準GAPを実施し、農業生産工程管理に取り組んでいる農業者に対し、カバークロップ、堆肥の施用等を実施した場合に交付金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	8,227		6,688		6,090	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	取組面積	ha	138.61	108.71	110	115
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	事業要件の見直しにより、取組者数が減少し目標未達成となった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	利用状況調査推進事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局			担当者	小倉 真理		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	耕作放棄地が少なくなる						
事業の概要	利用状況調査（農地法第30条調査）の実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,609		3,386		3,819	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
		耕作放棄地の面積	ha	12.4	11.6	11.5	11.4
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	再生困難な農地については非農地化を進めるとともに、遊休農地については借り手をあっせんするなどして遊休農地の発生防止に努めた結果、耕作放棄地が減少した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	新規就農者育成総合対策			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	田代 超		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	新しい地域農業の担い手を確保する。						
事業の概要	新規就農者及び経営継承農業者に対する各種優遇制度の周知及び制度要件に合致させるための支援、特に新規就農給付金等の交付手続き等を行う						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	10,911	11,625	16,950			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	担い手となる新規就農者及び経営継承農業者	経営体	6	4	10	10
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	事業対象経営体数は目標に達しなかったが、給付対象者への給付金の給付等を行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	担い手への農地集積推進事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	向田 貴彦		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域農業の担い手へ農地を集積し、規模拡大を進め、効率性や生産性を高める。						
事業の概要	農地バンクを活用し農地の集積・集約化に取り組む地域に対して協力金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	2,018	2,823	3,377			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	集積協力対象となった農地面積	ha	0	0	30	30
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	農地中間管理機構への申請手続き及び栃木県への補助金の交付手続きを適切に行った。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	●拡大 ○現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	多面的機能支払交付金事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	齋藤 和希		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	地域住民の参画、連携により地域資源の適切な保全管理が図られるとともに、地域内における農地の利用集積や遊休農地の解消につながる。						
事業の概要	多面的機能支払交付金を活用した取組みを実施する地域に対し、交付金を交付する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	75,551	78,379	82,601			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	成果	農振農用地面積カバー率	%	37	38	39	39
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	地域住民の参画、連携により地域資源の適切な保全管理等が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	●拡大 ○現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	遊休農地解消事業			事業開始年度	令和元年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	向田 貴彦		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市内遊休農地の有効利用を図るため、自らが所有していない遊休農地の解消事業を実施し、農作物の作付けを行う者に対し補助金を交付する。						
事業の概要	10aあたり20,000円を補助する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	0	0	0			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	成果	解消した遊休農地の面積	a	0	0		
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	事業活用がなかったために、目標達成とならなかった。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ○現状どおり継続 ●廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ○現状 ●縮小		業務量	○拡大 ○現状 ●縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農産物売上1.2倍推進協議会運営事業			事業開始年度	平成30年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	北條 由規		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	農産物売上1.2倍増を達成させるために、さくら市農産物売上1.2倍推進協議会を設立し様々な角度からその方策・手法を検討する。						
事業の概要	さくら市農産物売上1.2倍推進協議会において、会議や研修会を開催することにより、農産物の売上向上のための手段を検討する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	333	157	523			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	農産物売上1.2倍推進協議会及び部会での活動内容	回	4	5	5	5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	令和7年度新学校給食センターの稼働に伴い、地産地消の推進及び食育の推進の観点から地産地消率の向上を図るため、学校給食連絡協議会を発足し、納品体制の構築と野菜等の生産体制などについて協議し進展させた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小	業務量	○拡大 ●現状 ○縮小			

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農産物売上向上対策総合支援事業			事業開始年度	令和 5年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	佐藤 大樹		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	03	持続可能な農林水産業構造の構築				
事業の目的	市の農業の振興及び農産物の売上の向上を図るため、市内で農業を営み若しくは営もうとする者に対し、補助金を交付。						
事業の概要	振興作物、露地野菜、作付転換奨励作物などの作付け拡大に係る施設、機械、種子種苗代、スマート農業機械を補助。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度	6年度	7年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	21,851	34,834	40,205			
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度 実績	6年度 実績	7年度 計画	8年度 計画
	活動	のべ申請件数	件	33	57	50	50
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	振興作物推進支援事業6件、新規導入作物種子・種苗代助成事業18件、農業用機械等導入支援事業17件、スマート農業推進事業5件、学校給食地産地消推進事業1件の計47件の事業を受け付け補助金を交付した。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	地元農産物消費拡大推進補助事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農政課			担当者	佐藤 大樹		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	04	地産地消等による農林水産業への理解推進				
事業の目的	安心安全な地元米や大豆・麴を使用し味噌を製造し学校給食や販売活動を通して、地産地消の推進を図り、地元農産物のPRに寄与することを目的とする。						
事業の概要	安心安全な地元米や転作推奨大豆・麴を使用した味噌を製造し学校給食に使用。学校給食に使用した味噌に対して、補助金270円/kgを予算の範囲内で補助。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	528		544		554	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
	活動	地元小中学校への味噌販売額	千円	1,056	1,087	1,107	1,107
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	市内小中学校の給食に安心安全で地元産農産物を原材料とした手作り味噌を使用したことにより、地産地消の推進が図られた。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

事務事業調書（通常評価事業 事後評価）

事務事業名	農業委員会運営事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	産業経済部 農業委員会事務局			担当者	小倉 真理		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	04	くらしを支える強固な経済基盤				
	施策	01	時代とニーズに合致した農林水産業の確立				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	市内の農地が適正に管理される。 担い手への農地の集積率が高くなる。						
事業の概要	農業委員会定例総会の運営、農地の適正管理指導、農地パトロール（利用状況調査）、利用意向調査、農地中間管理事業による農地の集積・集約化						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	5年度		6年度		7年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	21,007		21,673		22,489	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	5年度実績	6年度実績	7年度計画	8年度計画
		総会審議件数	件	265	227	200	200
		担い手の集積率（％）	％	58.8	58.5	59	59.5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ○多少は達成した ●達成できず					
	説明	農業委員（19名）に加え、農地利用最適化推進委員（28名）が農地利用の最適化活動を行ったが、担い手への農地の集積率は減少してしまった。 定例総会・調査会（毎月1回）、利用状況調査、担い手への農地のあっせん等					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ●余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		